

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年6月28日

【事業年度】 第53期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田尚洋

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 杉本貞章

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 杉本貞章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	19,212,443	21,823,430	21,777,967	17,500,654	21,081,553
経常利益 (千円)	3,200,870	3,174,196	2,537,027	1,197,633	2,421,690
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,950,924	2,184,072	1,636,066	1,039,514	1,460,486
包括利益 (千円)	2,014,763	2,235,160	1,606,504	1,003,142	1,502,187
純資産額 (千円)	15,962,201	17,945,725	19,283,112	20,073,173	21,423,568
総資産額 (千円)	35,396,148	30,659,301	35,178,208	37,261,904	37,247,417
1株当たり純資産額 (円)	2,209.71	2,487.22	2,672.07	2,747.83	2,853.14
1株当たり当期純利益 (円)	269.71	302.53	226.75	142.86	196.40
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	58.5	54.8	53.8	57.4
自己資本利益率 (%)	12.9	12.9	8.8	5.3	7.0
株価収益率 (倍)	4.6	5.5	5.0	5.3	5.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,178,573	2,937,493	5,309,317	3,106,396	2,744,525
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	206,868	220,105	3,824,061	1,359,297	694,506
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,411,921	3,243,858	538,883	3,064,139	2,253,999
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,447,115	920,644	2,944,783	1,543,228	1,339,247
従業員数 (名)	145	148	146	132	100
(外、平均臨時従業員 数)	(72)	(69)	(63)	(54)	(41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第49期及び第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	18,531,223	21,024,564	20,362,798	15,812,275	19,698,859
経常利益 (千円)	2,999,851	3,032,731	2,370,696	1,028,933	2,344,463
当期純利益 (千円)	1,829,420	2,052,590	1,510,928	913,468	1,418,687
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248
純資産額 (千円)	15,345,252	17,207,845	18,416,376	19,064,136	20,361,545
総資産額 (千円)	34,018,909	29,399,844	33,491,150	35,577,512	35,558,271
1株当たり純資産額 (円)	2,125.05	2,384.95	2,552.46	2,612.30	2,715.65
1株当たり配当額 (円)	32.00	38.00	42.00	45.00	47.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	252.92	284.31	209.41	125.54	190.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	58.5	55.0	53.6	57.3
自己資本利益率 (%)	12.6	12.6	8.5	4.9	7.2
株価収益率 (倍)	4.9	5.8	5.4	6.0	5.5
配当性向 (%)	12.7	13.4	20.1	35.8	24.6
従業員数 (名)	115	120	118	102	68
(外、平均臨時従業員数)	(56)	(61)	(55)	(46)	(40)
株主総利回り (%)	110.9	152.0	108.5	80.5	110.5
(比較指標：JASDAQ INDEX (スタンダード)) (%)	(122.2)	(161.8)	(141.1)	(124.0)	(176.2)
最高株価 (円)	1,395	1,937	1,757	1,266	1,130
最低株価 (円)	963	1,090	871	720	726

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第49期及び第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

吉田茂(故人)は、1949年3月、静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)において煙突工事、ボイラー設置工事、土木橋梁の請負のかたわら、鉄筋コンクリート管の製造販売を事業目的とし、個人経営の吉田コンクリート工業所を創業いたしました。1954年7月、吉田茂が中心となり、吉田コンクリート工業所を改組して有限会社吉田工業所を設立し、さらに1969年1月、東名高速道路開通等に伴うコンクリート製品需要のさらなる伸びを見込み、吉田コンクリート工業株式会社を設立いたしました。

株式会社設立以降の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
1969年1月	吉田茂が有限会社吉田工業所の事業を承継し、ヒューム管、建築用ブロック、護岸用ブロック、農業用コンクリート製品、道路用コンクリート製品の製造販売を事業目的とし、静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)において、吉田コンクリート工業株式会社を設立。
1979年11月	静岡県富士市に、富士営業所を開設。
1982年7月	西島工場(現 焼津工場)(静岡県志太郡大井川町(現 焼津市))において生コンクリートの製造販売を開始。
1982年10月	代表取締役社長 吉田茂の死去に伴い、吉田幾男が代表取締役社長に就任。
1986年6月	遠州レミコン工業株式会社との合併と同時に遠州工場・遠州営業所を開設(静岡県小笠郡小笠町(現 菊川市))し、商号をヨシコン株式会社と改める。
1986年6月	株式会社遠州圧送(現 株式会社 ワイシーシー)を子会社とする。(現 連結子会社)
1989年6月	ヨシダ産業株式会社(旧社名 有限会社 吉田工業所)を合併。
1989年6月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
1990年4月	本社において工事・不動産業務を開始。
1990年10月	遠州工場に大型製品の定置式生産設備を開設。
1991年4月	本社所在地に志太営業所、榛原営業所を開設。
1992年8月	遠州工場に大型製品の自動化ライン(大型自動化ライン)を開設。
1993年4月	本社所在地に志太営業所と榛原営業所を統合し、志太榛原営業所を開設。
1993年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1994年10月	本社工場(現 焼津工場)に道路用大型製品の製造ラインを開設。
1998年4月	静岡県静岡市にフューチャー事業本部(現 不動産開発事業本部)を移転。
2001年4月	静岡県静岡市に環境事業本部(現 マテリアル事業本部)を移転。
2002年4月	静岡県静岡市にベンチャープロダクト事業本部を移転。
2003年6月	イーエムアイ株式会社(現 消滅会社)を子会社とする。
2004年4月	環境事業本部とベンチャープロダクト事業本部を統合。(現 マテリアル事業本部)
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年6月	吉田立志が代表取締役社長に就任。それに伴い、吉田幾男が代表取締役会長に就任。
2005年10月	静岡県静岡市に静岡本部を開設。本社から管理本部(現 経営管理本部)の移転により不動産開発事業本部、環境事業本部(現 マテリアル事業本部)の三本部を総称する。
2006年6月	本社所在地を静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)から静岡県静岡市葵区へ移転。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2012年2月	静岡県静岡市にレジデンス事業本部を開設。
2013年7月	イーグル商事株式会社(現 株式会社YCF)を子会社とする。(現 連結子会社)
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2014年7月	本社所在地を静岡県静岡市葵区(第一ヨシコン常磐町ビル)へ移転。
2016年9月	ヤマナカ株式会社(現 株式会社YCL)を子会社とする。(現 連結子会社)
2018年1月	株式会社ワイシーエム(旧社名 イーグル商事株式会社、現 株式会社YCF)を存続会社とする吸収合併により、株式会社YCF(旧社名 イーエムアイ株式会社)が消滅。
2018年4月	東海道リート・マネジメント株式会社を設立し、子会社とする。(現 連結子会社)
2018年11月	株式会社YCAを設立し、子会社とする。(現 連結子会社)
2019年3月	焼津工場(西島工場)を閉鎖し、焼津工場(大井川工場)へ集約。
2020年3月	遠州工場を売却し、焼津工場(大井川工場)へ集約。
2021年2月	東海道リート投資法人を設立し、子会社とする。(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社6社で構成されています。
 当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

レジデンス事業

マンション分譲及び一棟売りマンションや戸建住宅など不動産の販売に従事しております。

<主な関係会社> 当社

不動産開発事業

総合デベロッパーとして企画から土地開発を手懸け、宅地分譲や企業誘致など不動産の販売、仲介、工事等に従事しております。

<主な関係会社> 当社

賃貸・管理等事業

不動産の賃貸借及び管理、仲介、設計監理、工事請負に従事しております。

<主な関係会社> 当社、株式会社ワイシーシー、株式会社Y C F、東海道リート・マネジメント株式会社、東海道リート投資法人

マテリアル事業

主にコンクリート二次製品の製造・販売、同業者仕入による土木・建築用資材等に従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、土木用の道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品や、建築用のカーテンウォールやP C部材等があります。また、土木・建築工事にも従事しております。

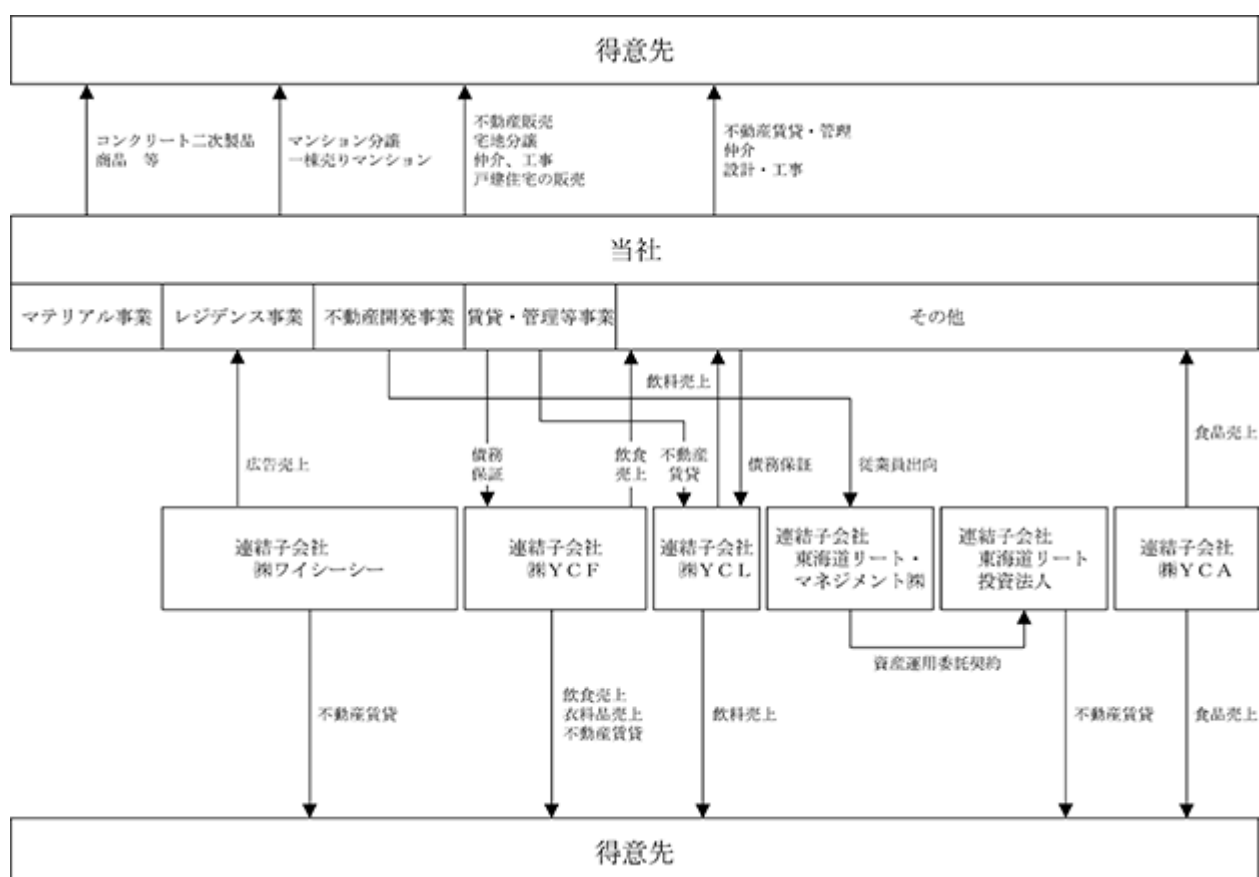
<主な関係会社> 当社

その他

飲食業や飲料製造業、衣料品販売業、広告業、保険代理店業等の事業を行っております。

<主な関係会社> 株式会社ワイシーシー、株式会社Y C F、株式会社Y C L、株式会社Y C A

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)		関係内容	兼務役員数
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株式会社ワイシーシー (注3)	静岡県静岡市葵区	30,000	賃貸・管理 等事業 その他	100.0		当社が広告宣伝業務の発注を行っております。	4名
株式会社Y C F (注3)	静岡県静岡市葵区	10,000	賃貸・管理 等事業 その他	100.0 (0.2)		当社が借入の債務保証を行っております。	4名
株式会社Y C L (注3)	静岡県焼津市	40,000	その他事業	100.0		当社が借入の債務保証を行っております。また当社が不動産の賃貸を行っております。	5名
東海道リート・マネジメント株式会社(注3)	東京都千代田区	100,000	賃貸・管理 等事業	100.0		当社従業員が出向しております。	1名
株式会社Y C A (注3)	静岡県静岡市葵区	10,000	その他事業	49.0			4名
東海道リート投資法人 (注3)	東京都千代田区	1,394,000	賃貸・管理 等事業	100.0		当社従業員が出向しております。	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()は、間接所有割合であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 その他の関係会社であるワイズ株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」において記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
レジデンス事業	3 (0)
不動産開発事業	18 (3)
賃貸・管理等事業	25 (37)
マテリアル事業	9 (0)
その他	32 (0)
全社(共通)	13 (1)
合計	100 (41)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が32名減少しておりますが、主として通常の退職者及びマテリアル事業縮小による他社への転籍によるものです。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68 (40)	39.7	10.0	4,943

セグメントの名称	従業員数(名)
レジデンス事業	3 (0)
不動産開発事業	18 (3)
賃貸・管理等事業	25 (37)
マテリアル事業	9 (0)
全社(共通)	13 (0)
合計	68 (40)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 前事業年度末に比べ、従業員数が34名減少しておりますが、主として通常の退職者及びマテリアル事業縮小による他社への転籍によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦の影響により景気の先行きは極めて不透明な状況が続くと思われます。しかし新型コロナウイルス感染症のワクチン接種開始や東京オリンピック・パラリンピックの開催予定など少しずつ先が見え始めてきている兆候も見受けられます。

このような状況下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、新たなる行動指針を定めました。まず、競争力の根源となる財務基盤の堅持と高度な人材教育による持続可能な企業経営を実現すること。次に、時代の変化をチャンスと捉えイノベーションにより新事業を創造すること。最後に、事業の選択と集中及び利益効率の最大化による企業の豊かさを実現すること。これらを指針に、未来型企業としての総合街づくり企業『ヨシコン』を目指してまいります。

セグメントごとの見通しを示すと次のとおりであります。

<レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、設計から販売、販売後のマンション管理までのトータルサービスに強みがあり、その強みを生かし、在庫分譲マンション及び新規一棟売りマンションの提供を引き続き行ってまいります。また、様々な土地情報及び中長期の事業用地の取得に注力し、自社開発案件を積極的に進めてまいります。

<不動産開発事業>

不動産開発事業におきましては、企業誘致物件や分譲宅地物件などの開発不動産物件を積極的に確保し、ニーズに合致した商業・工業・物流施設の誘致及びスマート住宅団地や優良田園住宅など分譲宅地の企画・開発・販売を行い、総合デベロッパーとしての基盤をより強固なものとしてまいります。また、不動産証券化事業への取組みとして、不動産投資法人の設立を機に今後より一層収益不動産の獲得を強化してまいります。

<賃貸・管理等事業>

賃貸事業におきましては、店舗、事務所など商業施設や居住用施設のリーシング活動の強化とともにリノベーション活動への取組みを強化してまいります。

管理事業におきましては、安心して安全な居住生活を提供する分譲マンションの管理や快適なビジネス生活をサポートする管理を維持・向上する体制の確立を目指してまいります。また、設計・工事部門におきましては、商品力の高い設計の提案や不動産開発事業との連携をより密にし建物請負工事受注と品質の高い建築物の提供を目指してまいります。

<マテリアル事業>

マテリアル事業におきましては、今般製品製造部門より撤退いたしました。今後は工場設備を有しないファブレスの考えを礎とし、製品企画等を強みとする営業活動を実施してまいります。

<その他>

その他事業におきましては、食を通して心と体の「健康」を実現するサービスの提供と、飲料事業におきましては、さらなる売上高の増加と工場高稼働率の維持により原価低減に取り組むことに加え、高付加価値製品の開発に取り組み、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

また、当社グループは強固な財務基盤の確立のために、経営指標として、自己資本比率の50%以上の維持・確保を目指しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)引渡時期による業績変動について

当社グループの主要な事業である不動産事業分野における分譲マンションや分譲宅地及び商工業施設用地の販売におきましては、物件の引渡時に売上が計上されます。また、これら物件の引渡は、一度に多額の引渡代金の受領をするケースが多いため、引渡時期により業績に変動が生じる場合があります。

(2)大地震が発生した場合について

近年、日本全国のいたるところで大地震が頻発し、直近では北海道を中心とした地震が発生し甚大な被害もたらされました。静岡県内におきましても東海地区を中心とした大地震の発生が予想されておりますが、その際の揺れによる建設中建物などの倒壊や所有不動産への被害が予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに就業中であれば人身への損傷も懸念されます。

当社グループではこうした事態に対応するため、所有不動産の耐震補強や適切な火災保険等への加入、地震発生時の避難安全教育の徹底などの措置を講じております。

(3)不動産市況について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向、雇用・賃金動向、住宅税制を中心とするさまざまな税制の影響を受けやすく、景気の悪化による雇用情勢の悪化や賃金の引き下げなどがあった場合には、購買層の物件購入意欲を著しく減退させたり、企業におきましては、工場進出などの設備投資意欲をも減退させる可能性があります。

また、施工会社と工事請負契約を締結して発注する建物建設は、建設現場での人員不足などによる建築費の高騰が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法的規制等について

当社グループは不動産業界及び建設土木業界に属し、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「金融商品取引法」等の法令により規制を受けております。これらの法令等の改廃や新たな法的規制等が今後生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)瑕疵担保リスクについて

当社グループにおきましては、マンション分譲事業における建築工事を施工会社に発注しており、当社グループが販売する分譲マンションの瑕疵については、発注先の施工会社による工事保証にて担保しております。しかし、施工会社の財政状態の悪化又は破綻などにより施工会社が負担する瑕疵担保責任が履行されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)新型コロナウイルス感染症等の影響について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向などの影響を受けやすく、新型コロナウイルス感染症等の疫病の感染拡大により、物件の引渡し先延ばしにされたり、買い控えが進んだりするなどの可能性があり、業績に影響を及ぼす場合があります。また、賃貸管理物件の稼働率の低下や、賃料の引き下げ要望への対応などにより、業績に影響が生じる可能性があります。

さらに、当社グループの従業員等に感染が拡大した場合、一時的に事業所の操業を休止するなどの措置を講じる必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、極めて厳しい状況で推移いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞時期から、緊急事態宣言解除後に段階的に経済活動が引き上げられたものの、2021年1月には再び緊急事態宣言が発令され、感染拡大と抑え込みを繰り返しながら、最近では変異ウイルスの感染も広がっており不透明な状況で推移いたしました。また、海外経済も新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済停滞の長期化や米中貿易摩擦の影響が引き続き懸念されることから先行きは判断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界でも厳しい状況で推移いたしました。このような環境下において当社グループの不動産事業分野では、流動性の高い不動産を確保し企業誘致や宅地造成などの提案や在庫分譲マンションの早期完売などの積極的な営業活動を推進してまいりました。また、資産運用会社が不動産投資法人を設立するなど不動産証券化事業の活動を一層強化してまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場やラインの集約化及び製品群の絞り込みなど生産性の向上や原価低減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は210億81百万円（前連結会計年度比20.5%増）、営業利益は16億58百万円（前連結会計年度比127.8%増）、経常利益は24億21百万円（前連結会計年度比102.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億60百万円（前連結会計年度比40.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、新規一棟売りマンションや在庫分譲マンションの引渡しが行われたことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は37億42百万円（前連結会計年度比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は5億24百万円（前連結会計年度比176.2%増）となりました。

<不動産開発事業>

不動産開発事業におきましては、分譲宅地や商工業施設用地の引渡しが順調に行われたことなどにより、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は119億16百万円（前連結会計年度比143.2%増）、セグメント利益（営業利益）は21億6百万円（前連結会計年度比144.4%増）となりました。

<賃貸・管理等事業>

賃貸・管理等事業におきましては、食品メーカー工場の大型請負工事の引渡しがあった前連結会計年度に比べ、減収減益となりました。

この結果、売上高は28億98百万円（前連結会計年度比37.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1億87百万円（前連結会計年度比59.0%減）となりました。

<マテリアル事業>

マテリアル事業におきましては、減収減益（セグメント損失）となりました。工場集約化・製品群の絞り込みや原価低減努力を実施してまいりましたが、期待通りの成果が得られず、製品製造部門より撤退することとなりました。なお、その決定に伴い特別損失60百万円を計上しております。

この結果、売上高は13億67百万円（前連結会計年度比52.1%減）、セグメント損失（営業損失）は4億5百万円（前連結会計年度は2億37百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い飲食店での業務用缶飲料の買い控えなどで、缶飲料製造の売上高が減少したことなどにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は11億55百万円（前連結会計年度比18.6%減）、セグメント利益（営業利益）は34百万円（前連結会計年度比52.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億39百万円（前連結会計年度比2億3百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（23億77百万円）やたな卸資産の減少（10億88百万円）、仕入債務の増加（3億66百万円）などによる資金調達に対し、未収消費税等の増加（2億17百万円）や前受金の減少（5億32百万円）、法人税等の支払額（3億8百万円）などにより支出した結果、営業活動により得られた資金は27億44百万円（前連結会計年度は31億6百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却（5億57百万円）などによる資金調達に対し、固定資産の取得（12億24百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は6億94百万円（前連結会計年度は13億59百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入（6億20百万円）などによる資金調達に対し、長期借入金の返済による支出（12億89百万円）や短期借入金の純減（12億56百万円）、配当金の支払額（3億28百万円）などにより支出した結果、財務活動により支出した資金は22億53百万円（前連結会計年度は30億64百万円の収入）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
マテリアル事業	581,092	66.2
その他	1,049,209	10.8
合計	1,630,301	43.7

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 当連結会計年度において、生産実績に著しい変動がありました。これは、マテリアル事業におきまして、製品製造部門より撤退することを決定したことなどによります。

b. 受注状況

マテリアル事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込み生産であるため記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レジデンス事業	3,742,799	+2.0
不動産開発事業	11,916,635	+143.2
賃貸・管理等事業	2,898,318	37.8
マテリアル事業	1,367,804	52.1
その他	1,155,995	18.6
合計	21,081,553	+20.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アスピーサンキョーフーズ	1,880,590	10.7		
株式会社タカラレーベン			2,643,962	12.5
日本商業開発株式会社			2,389,031	11.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度における株式会社アスピーサンキョーフーズに対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。また、前連結会計年度における株式会社タカラレーベン及び日本商業開発株式会社に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

5 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは、マテリアル事業におきまして、製品製造部門より撤退することを決定したこと及び不動産開発事業におきまして、分譲宅地や商工業施設用地の引渡しが順調に行われたことなどによります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績の分析及びそれに影響を与えた要因について

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

レジデンス事業の営業利益5億24百万円、不動産開発事業の営業利益21億6百万円、賃貸・管理等事業の営業利益1億87百万円、マテリアル事業の営業損失4億5百万円、その他の営業利益34百万円の各事業(セグメント)の合計額に対し、全社の営業費用8億15百万円等を賄う状況となり、当社グループ全体で営業利益は16億58百万円となりました。

経常利益におきましては、前連結会計年度比12億24百万円増の経常利益24億21百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、前連結会計年度比4億20百万円増の14億60百万円となりました。

また、当社グループは強固な財務基盤の確立のために、経営指標として、自己資本比率の50%以上の維持・確保を目指しております。当連結会計年度の達成状況につきましては、「財政状態の分析」をご参照ください。

財政状態の分析

資産合計

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、257億58百万円となりました。これは主として、販売用不動産や商品及び製品が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、114億88百万円となりました。これは主として、建物及び構築物や土地が増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の、372億47百万円となりました。

負債合計

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、142億10百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、16億13百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、158億23百万円となりました。

純資産合計

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより当連結会計年度末における純資産は214億23百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

当連結会計年度末における1株当たり純資産額は2,853円14銭（前連結会計年度比105円31銭の増加）となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は57.4%（前連結会計年度比3.6ポイント増）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

b. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	53.8	57.4
時価ベースの自己資本比率(%)	14.9	21.2
債務償還年数(年)	-	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	36.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

2020年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、運転資金や、販売用不動産等の棚卸資産購入資金、設備投資資金、配当金の支払等の株主還元資金などがあります。必要資金は、主に自己資金及び金融機関からの借入により調達しております。

当社グループは、専ら棚卸資産の売却によって得られた資金については、その資産を購入した際の借入の返済へ優先的に充当しており、それ以外の資金については、その都度、総合的に勘案して、成長投資や手許資金、借入の返済等へ充当しております。株主還元についても、株価の維持、上昇を目指し、安定的な配当を実施できるように努めてまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行ってまいります。見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。

なお、連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「重要な会計上の見積り」並びに「追加情報」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、マテリアル事業のメンバーが中心となっております。
当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は0百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

レジデンス事業

該当事項はありません。

不動産開発事業

該当事項はありません。

賃貸・管理等事業

該当事項はありません。

マテリアル事業

当事業に係る研究開発費の金額は0百万円であり、主なテーマは次のとおりであります。

1) 鋼繊維補強コンクリート製品(住宅用部材)の開発研究

その他

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で、有形・無形固定資産・長期前払費用合わせて、総額1,247百万円の設備投資を実施しております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- (1) レジデンス事業
該当事項はありません。
- (2) 不動産開発事業
当連結会計年度の主な設備投資は、事務所の設備など3百万円の投資を実施しました。
- (3) 賃貸・管理等事業
当連結会計年度の主な設備投資は、建物・土地の購入など1,201百万円の投資を実施しました。
- (4) マテリアル事業
当連結会計年度の主な設備投資は、機械装置、備品の購入など18百万円の投資を実施しました。
- (5) その他
当連結会計年度の主な設備投資は、機械装置、改修工事など15百万円の投資を実施しました。
- (6) 全社共通
当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェア・備品購入など8百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積㎡」	リース 資産	その他	合計	
焼津工場 (静岡県焼 津市)	マテリア ル事業	生産設備	21,650	47,534	360,529 「28,663」 (23,074)	-	363	430,077	5 (0)
本社及びマ テリアル事 業本部(静 岡県静岡市 葵区)	全社共通 マテリア ル事業	本社機能 販売業務	13,377	1,832	2,263 「58」	-	8,078	25,551	17 (0)
不動産事業 本部 (静岡県静 岡市葵区)	レジデンス 事業 不動産開発 事業 賃貸・管理 等事業	販売業務 賃貸用有 形固定資 産	44,595	5,630	953,331 「62,926」 (105,686)	-	3,876	1,007,433	46 (40)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積㎡」	リース資 産	その他		合計
株式会社 ワイシー	本社 (静岡県 静岡市 葵区)	賃貸・管 理等事業 その他	賃貸用 不動産	7,071	-	67,739 「82,636 」	-	-	74,811	1 (0)
株式会社 YCF	本社 (静岡県 静岡市 葵区)	賃貸・管 理等事業 その他	賃貸用 不動産 駐車場 用地	259,349	35	381,136 「2,513」	-	6,126	646,648	-
株式会社 YCL	本社 (静岡県 焼津 市)	その他	生産設 備	154,284	17,950	183,581 「9,057」	-	746	356,563	31 (1)
株式会社 YCA	本社 (静岡県 静岡市 葵区)	その他	事業用 不動産	-	-	15,396 「50,773 」	-	-	15,396	-
東海道 リート投 資法人	賃貸用 不動産 (愛知県 名古屋 市中区)	賃貸・管 理等事業	賃貸用 不動産	676,336	-	503,064 「396」	-	-	1,179,401	-

注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()内は賃借中の面積を示し、外数であります。

3 土地の「 」内は、面積を示してあります。

4 上記の他、主な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
不動産事業本部 (静岡県静岡市 葵区)	賃貸・管理 等事業	駐車場設備等	-	年間賃借料 162,573	-

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,030,248	8,030,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年1月21日	-	8,030,248	1,552,065	100,000	-	1,854,455

(注) 2014年1月21日付で、資本金の額1,652,065千円のうち1,552,065千円減少させ、100,000千円といたしました。なお、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,552,065千円的全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	12	19	68	19	2	1,551	1,671	-
所有株式数 (単元)	-	13,928	1,025	29,680	7,483	2	28,160	80,278	2,448
所有株式数 の割合 (%)	-	17.35	1.28	36.97	9.32	0.00	35.08	100.00	-

(注) 自己株式532,407株は、「個人その他」に5,324単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も、532,407株であります。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区七間町14-1ザ・エンブル 七間町2703号	2,019	26.92
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L - 2955 LUXEMBOURG	402	5.36
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川一丁目1-1	320	4.26
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4-12ヨシコン株式会社内	273	3.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.31
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	248	3.31
吉田 尚洋	静岡県静岡市葵区	240	3.20
吉田 立志	静岡県静岡市葵区	239	3.19
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	229	3.05
計		4,470	59.61

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式532千株があります。
2 2019年11月11日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、サマラン ユーシッツ (SAMARANG UCITS) が2019年11月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サマラン ユーシッツ	ルクセンブルグ、L-2163 モントレー通り 11a	402	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 532,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,495,400	74,954	-
単元未満株式	普通株式 2,448	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	74,954	-

- (注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4-12	532,400	-	532,400	6.62
計		532,400	-	532,400	6.62

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	43	46,956

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	200,000	176,600,000	-	-
保有自己株式数	532,407	-	532,450	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら、株主への利益還元策を積極的に進めていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年一回を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度(2021年3月期)の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金47円を実施することに決定しました。

内部留保資金は、将来の販売用不動産等の棚卸資産取得などの資金需要に備える所存であり、今後の収益の向上を通じて株主各位に還元できるものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
2021年6月25日 定時株主総会決議	352,398	47.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは経営判断の迅速化を図り、経営の透明性を高めるために経営チェック管理機能を充実させることは重要な経営課題であると認識し、諸問題に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

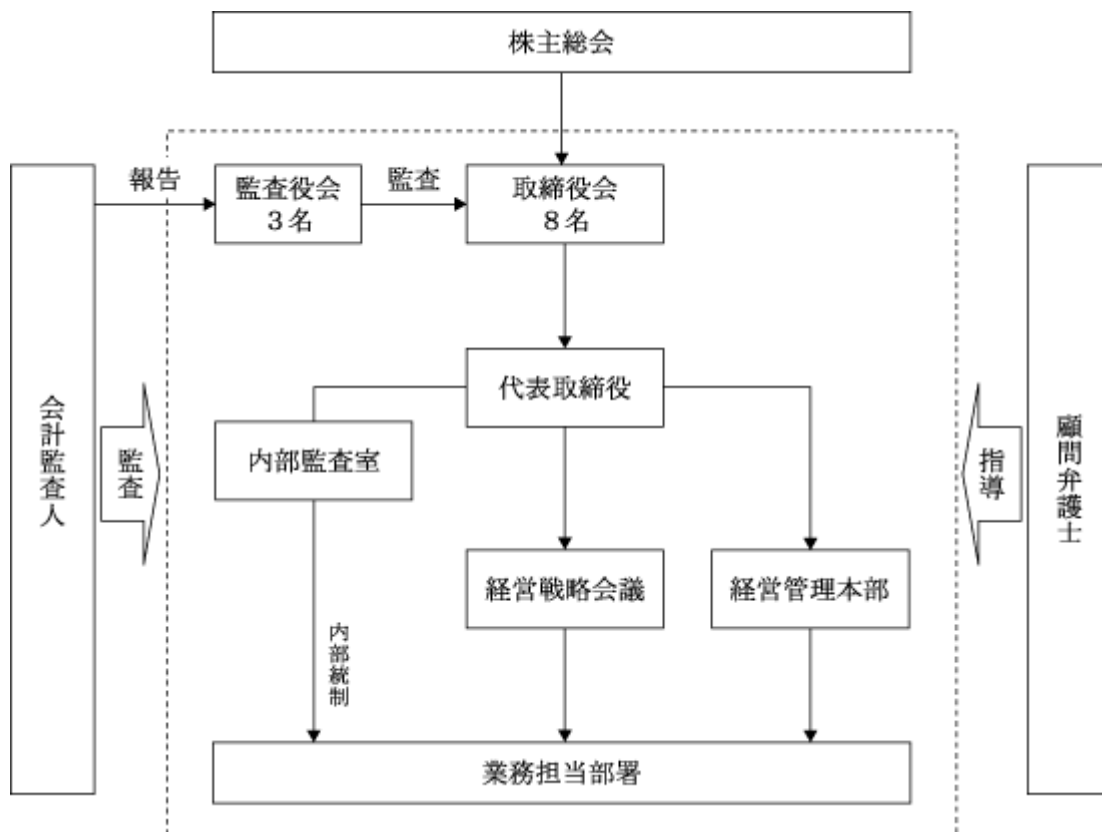
当社グループは監査役制度を採用しており、全取締役及び監査役を出席者として毎月経営戦略会議を開催しております。この会議は取締役会として、代表取締役を議長に重要な経営上の意思決定を実施しており、取締役・監査役以外にも各業務担当部長も参加し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役等と業務担当部長が一同に会してコミュニケーションを深め、組織のフラット化に努めております。

内部統制システム及びリスク管理体制につきましては、取締役会において必要な事項を都度協議し、決定しております。また、グループ会社経営管理基本方針を定め、子会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行っております。

牽制機能として、経理部門、総務部門を含む経営管理本部とレジデンス事業、不動産開発事業、賃貸・管理等事業及びマテリアル事業の各業務部門との相互牽制機能を強化するため完全分離しております。また必要に応じて組織規程や職務権限規程などの社内規程の見直しを実施し、内部監査室により各部門の内部監査を実施することとしております。

弁護士との関与については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム・リスク管理体制の状況は下図のとおりです。



会計監査人との責任限定契約に関する事項

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議により、法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	吉田 立志	1951年9月13日生	1974年4月	増田一郎会計事務所入所	注(3)	239,340
			1975年9月	当社入社		
			1977年7月	取締役		
			1989年4月	専務取締役		
			1996年6月	代表取締役専務		
			1996年12月	(株)ワイシーシー代表取締役(現任)		
			2000年4月	代表取締役副社長兼統括本部長		
			2005年6月	代表取締役社長		
			2019年4月	代表取締役会長(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	吉田 尚洋	1975年 6 月24日生	1999年 2 月 2006年 4 月 2007年 3 月 2007年 6 月 2009年 7 月 2012年 2 月 2013年 4 月 2015年 4 月 2019年 4 月	当社入社 不動産開発事業本部市場開発部長 不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 取締役不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 常務取締役管理本部部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 常務取締役経営管理本部部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 代表取締役副社長経営管理本部部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 代表取締役副社長兼経営管理本部部長 代表取締役社長(現任)	注(3)	240,050
専務取締役 不動産開発事業本部 長兼エンブルマネジ メント事業本部長	大塚 達郎	1951年12月 5 日生	1974年 4 月 1995年11月 2001年 4 月 2003年11月 2005年 6 月 2006年 4 月 2007年 3 月 2016年 4 月 2017年 3 月 2018年 3 月 2020年 6 月 2021年 3 月	㈱静岡銀行入行 清水北支店支店長 個人部ローン事務センターセンター長 当社へ出向 不動産開発事業本部市場開発部長 取締役市場開発部長 取締役不動産開発本部部長 常務取締役不動産開発事業本部部長 専務取締役不動産開発事業本部部長兼エンブルマネジメント事業本部部長兼不動産証券化プロジェクト室長 専務取締役不動産開発事業本部部長兼エンブルマネジメント事業本部部長兼不動産開発一部長兼不動産開発二部長兼エンブルネット部長 専務取締役不動産開発事業本部部長兼エンブルマネジメント事業本部部長兼エンブルネット部長兼マンション管理部長 専務取締役不動産開発事業本部部長兼エンブルマネジメント事業本部部長兼エンブルネット部長 専務取締役不動産開発事業本部部長兼エンブルマネジメント事業本部部長(現任)	注(3)	20,200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	高田 辰男	1956年1月11日生	1995年4月 1997年4月 2001年4月 2005年6月 2010年6月 2012年12月 2015年4月 2017年3月 2018年3月 2021年3月 2021年4月	当社入社 不動産開発部設計室長 フューチャー事業部一級建築士事務所長 執行役員不動産開発事業本部一級建築士事務所長 取締役不動産開発事業本部一級建築士事務所長兼エンブレネット事業部長 取締役レジデンス事業本部副本部長兼エンブレ事業部長 取締役エンブレマネジメント事業本部副本部長兼エンブレマネジメント部長 取締役エンブレマネジメント事業本部副本部長兼プランニング部長兼マネジメント部長 取締役エンブレマネジメント事業本部副本部長兼プランニング部長兼コンストラクション部長 取締役エンブレマネジメント事業本部副本部長(現任) 株式会社Y C K取締役(現任)	注(3)	8,400
取締役 経営管理本部長	杉本 貞章	1963年7月6日生	1987年4月 1998年3月 2000年4月 2002年4月 2004年4月 2005年12月 2007年7月 2012年2月 2015年4月 2019年6月	当社入社 管理部次長兼管理課長 マネジメントサービス部長 ベンチャープロダクト部総務部長 管理部長 不動産開発事業本部管理部長 執行役員管理本部管理部長 執行役員経営管理部長 執行役員経営管理本部副本部長兼経営管理部長 取締役経営管理本部長(現任)	注(3)	10,400
取締役 不動産開発事業本部 副本部長兼不動産開 発二部長	河合 康次	1962年12月15日生	1994年5月 2001年4月 2005年2月 2011年2月 2012年2月 2018年3月 2019年3月 2021年3月 2021年6月	当社入社 フューチャー事業部地域開発グループ長 不動産開発事業本部地域開発部長 執行役員不動産開発事業本部地域開発部長 執行役員レジデンス事業本部副本部長兼マンション開発部長 執行役員不動産開発事業本部市場開発部長 執行役員不動産開発事業本部不動産企画部長 執行役員不動産開発事業本部副本部長兼不動産開発二部長 取締役不動産開発事業本部副本部長兼不動産開発二部長(現任)	注(3)	900

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 不動産開発事業本部 副本部長兼不動産開 発一部長	有岡 大成	1978年12月26日生	2001年4月 2011年2月 2015年4月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2021年3月 2021年6月	当社入社 不動産開発事業本部市場開発部第二課 長 不動産開発事業本部不動産開発部住宅 開発課長 不動産開発事業本部不動産開発二部副 部長 不動産開発事業本部不動産開発部長 執行役員不動産開発事業本部不動産開 発部長 執行役員不動産開発事業本部副本部長 兼不動産開発一部長 取締役不動産開発事業本部副本部長兼 不動産開発一部長(現任)	注(3)	1,300
取締役	赤堀 一通	1949年1月27日生	1978年2月 1997年5月 2001年4月 2015年5月 2015年6月	土地家屋調査士兼行政書士事務所開業 静岡県土地家屋調査士会常任理事 静岡県土地家屋調査士会静岡市支部長 静岡県土地家屋調査士会長(現任) 当社取締役(現任)	注(3)	3,000
常勤監査役	池田 寛	1955年6月3日生	1978年4月 1994年6月 1999年3月 2000年4月 2001年6月 2002年4月 2004年4月 2007年4月 2015年4月 2017年3月 2018年6月	当社入社 取締役製造部長 取締役ベンチャー事業部長 取締役ベンチャー事業本部長 常務取締役ベンチャー事業本部長 常務取締役ベンチャープロダクト事業 本部長 常務取締役製造販売技術事業本部長 常務取締役環境事業本部長 取締役インフラ事業本部本部長代行兼 製造部長 取締役マテリアル事業本部副本部長兼 営業部長 当社常勤監査役(現任)	注(4)	18,350
監査役	影山 孝之	1954年11月3日生	1973年4月 2008年7月 2012年7月 2014年7月 2015年7月 2015年9月 2016年6月	名古屋国税局総務部採用 国税庁長官官房監察官 藤枝税務署長 刈谷税務署長 刈谷税務署退官 影山孝之税理士事務所開所 当社監査役(現任)	注(5)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	安本 守男	1953年10月13日生	1972年4月 静岡県巡査採用 2007年3月 御殿場警察署長 2010年3月 刑事部組織犯罪対策局長 2011年3月 警視正昇任 静岡県警察本部警務部参事官兼首席監査官 2013年4月 静岡県警察本部交通部長 2014年3月 同上退職 2014年6月 株式会社芙蓉リサーチ代表取締役社長 2019年7月 株式会社芙蓉リサーチ監査役(現任) 2021年6月 当社監査役(現任)	注(6)	-
計					541,940

- (注) 1 取締役赤堀一通は、社外取締役であります。
2 監査役影山孝之及び安本守男は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
6 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
7 代表取締役社長 吉田尚洋は、代表取締役会長 吉田立志の長男であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、各取締役又は監査役と当社との間に重要な人的関係、資
本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である赤堀一通氏は、長年不動産登記・測量業務に従事し、土地家屋調査士としての専門的な知識
や経験を有しているため、選任しております。なお、同氏は、当社の株式3,000株を所有しておりますが、当社
と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である影山孝之氏は、長年税務・会計業務に従事し、税理士としての専門的な知識や経験を有して
いるため、選任しております。

社外監査役である安本守男氏は、長年警察業務に従事し、培われた専門的な知識や経験を有しているため、法
務やリスク管理の見地から選任しております。

なお当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めてお
りませんが、選任においては東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にし、総合的に判断してお
ります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部
統制部門との関係

当社には社外取締役が1名、監査役は3名のうち2名が社外監査役であるため、社外役員によるチェック体制
が十分に機能していると考えております。社外取締役又は社外監査役は、内部監査室、監査役会及び会計監査人
と随時相互連携しながら監督・監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は3名(うち2名が社外監査役)であり、取締役会や経営戦略会議に出席し取締役の執行状況を監査し
ているほか、取締役会議事録・稟議書あるいは重要な契約書等の確認により監査役機能の充実を図っておりま
す。なお、社外監査役である影山孝之氏は、税理士としての専門的な知見等により客観的かつ中立的な立場から
適正な監査を実施しており、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立
役員に指名しております。

当事業年度において当社は監査役会を原則月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
池田 寛	12回	12回
影山 孝之	12回	12回
渡辺 隆之	12回	12回

監査役会においては、監査報告書の作成、監査計画、監査の方法、監査業務の分担、監査費用の予算及びその他監査役がその職務を遂行するうえで必要と認めた事項について主に検討しております。

また、常勤の監査役の活動として、監査役会の議長を務めるとともに、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役及び使用人等との意思疎通、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況調査、子会社の取締役及び監査役等との意思疎通、内部統制システムの構築及び運用状況の確認、会計監査人の独立性及び監査品質の監視、検証等を行い、監査役会に随時報告しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（1名）が中心となり、各事業部の部署の監査を実施し社内規程との整合性を図るとともに業務の改善に努めております。内部監査室は、内部監査の結果等につき監査役会において報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1992年以降

c. 業務を執行した公認会計士

郷右近 隆也

山崎 光隆

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定にあたっては、当該監査法人の独立性、専門性及び監査品質等を鑑みて総合的に判断しております。

当社の監査法人である有限責任監査法人トーマツは、上記の選定方針に基づき、当社の会計監査を行うに相当なものであると判断しております。

また、監査法人の解任又は不再任の決定の方針については、特に定めておりません。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は有限責任監査法人トーマツより、会計監査人が実施した監査内容につき報告を受けております。その結果、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	5,335	24,000	670
連結子会社	-	-	-	-
合計	23,000	5,335	24,000	670

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、収益認識に関する会計基準に係るアドバイザー業務、社員研修関連業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、収益認識に関する会計基準に係るアドバイザー業務、社員研修関連業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトーマツグループ）に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	2,500	-	2,600
連結子会社	-	-	-	-
計	-	2,500	-	2,600

(監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトーマツグループ）に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトーマツグループ）に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、税務顧問業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトーマツグループ）に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、税務顧問業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、相当であると認めました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、決定方針という。)を定めており、その概要は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、代表取締役が役職、業績、社会水準、業績への貢献度合等を総合的に勘案して決定するものとしております。なお、当該決定にあたっては、社外取締役及び社外監査役へ諮問し、その答申内容を尊重するものとしております。

また、決定方針の決定方法は、取締役会の決議により決定しております。当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、社外取締役及び社外監査役の答申内容を十分に尊重しており、決定方針に沿うものと取締役会が判断しております。

取締役の金銭報酬の額は、2021年6月25日開催の第53期定時株主総会において年額500,000千円以内(うち社外取締役分は1,000千円。また使用人兼務役員の使用人分の給与は含まない)と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名(うち社外取締役は1名)です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2019年6月18日開催の第51期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式制度に基づき支給する金銭報酬債権の総額を年額200,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く。)の員数は7名です。

監査役の金銭報酬の額は、1989年7月28日開催の第21期定時株主総会において年額15,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長吉田立志及び代表取締役社長吉田尚洋が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において一任しており、その理由は、経営上の機動的な意思決定のためであります。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、個人別の報酬等の内容が社外取締役及び社外監査役へ諮問され、その答申内容が十分に尊重されていることを確認する等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

業績連動報酬等の額の算定にあたっては、取締役会に一任された代表取締役が社外取締役及び社外監査役へ諮問した上で、役職や業績、社会水準、業績への貢献度合等を総合的に勘案して決定しておりますが、中でも特に連結経常利益を重視しております。その理由は、経営努力の結果を最もよく反映する指標だと考えるからであります。

なお、当事業年度を含む連結経常利益の推移は「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (1) 連結経営指標等」に記載のとおりです。

また、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、非金銭報酬として譲渡制限付株式を付与しております。当該株式報酬の内容は次のとおりです。

当社は、2019年5月8日開催の当社取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、また、2019年6月18日開催の当社第51期定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額200,000千円以内として設定すること、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	570,229	243,804	144,000	182,425	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,066	6,066	-	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(千円)		
				基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬
吉田 立志	282,412	取締役	提出会社	121,200	70,000	91,212
吉田 尚洋	195,812	取締役	提出会社	54,600	50,000	91,212

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、一時的な余資の運用等のために保有する投資株式については純投資目的に区分しております。また、安定株主の確保及び取引関係の維持等、事業戦略上の保有目的を併せ持つ株式については純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、個別の保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、安定株主の確保及び取引関係の維持等、事業戦略上の保有効果が認められる場合に保有することとしております。保有の適否については、保有目的の適切性及び保有効果やリスクの資本コスト見合い等を総合的に勘案して、毎年取締役会にて検証しており、取得当初と比較して保有意義が認められなくなった株式については縮減を検討していく方針であります。なお、当事業年度については、検証の結果、全ての銘柄につき保有の合理性が認められております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	9	22,200
非上場株式以外の株式	7	385,382

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)
該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
協立電機株式会社	75,340	75,340	安定株主の確保及び取引関係の維持のために保有するものであります。注(1)	有
	162,583	126,194		
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	100,000	同上 注(1)	無注(2)
	95,600	93,700		
株式会社静岡銀行	94,200	94,200	同上 注(1)	有
	81,954	61,889		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	45,670	同上 注(1)	無注(2)
	27,022	18,405		
株式会社みずほフィナンシャルグループ注(3)	4,360	43,600	同上 注(1)	無注(2)
	6,971	5,388		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	1,500	同上 注(1)	無注(2)
	6,010	3,934		
太平洋セメント株式会社	1,800	1,800	同上 注(1)	有
	5,239	3,330		

- (注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性の検証については、「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」をご参照ください。
- 2 当社の株式の保有の有無について、対象となる持株会社による保有はありませんが、持株会社の子会社が保有しております。
- 3 株式会社みずほフィナンシャルグループは、2020年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、有限責任監査法人トーマツや取引先金融機関等の行うセミナーに随時参加するとともに、適正な財務諸表等を作成するための社内規程やマニュアル等の作成、整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,843,228	1 1,639,247
受取手形及び売掛金	692,861	693,726
商品及び製品	372,823	71,210
仕掛品	2,081	270
原材料及び貯蔵品	38,801	14,030
販売用不動産	1 23,203,697	1 22,607,189
未成工事支出金	133,760	148,952
その他	768,121	586,594
貸倒引当金	962	2,714
流動資産合計	27,054,413	25,758,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,517,642	1 2,110,772
減価償却累計額	956,919	933,044
建物及び構築物(純額)	560,722	1,177,728
機械装置及び運搬具	832,779	760,973
減価償却累計額	751,524	688,013
機械装置及び運搬具(純額)	81,255	72,959
土地	1 1,957,173	1 2,450,416
建設仮勘定	7,357	-
その他	499,340	177,049
減価償却累計額	477,451	157,885
その他(純額)	21,888	19,163
有形固定資産合計	2,628,398	3,720,267
無形固定資産		
無形固定資産	80,851	63,000
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,063,476	1 7,202,673
長期貸付金	7,521	4,291
繰延税金資産	134,113	200,914
その他	362,268	368,858
貸倒引当金	69,139	71,097
投資その他の資産合計	7,498,240	7,705,640
固定資産合計	10,207,491	11,488,908
資産合計	37,261,904	37,247,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,474,839	1 1,841,163
短期借入金	1 11,257,584	1 10,001,550
1年内返済予定の長期借入金	1 1,063,968	1 490,956
未払金	214,058	292,909
未払法人税等	160,744	721,726
賞与引当金	54,324	43,442
役員賞与引当金	70,000	144,000
その他	1,246,001	674,848
流動負債合計	15,541,520	14,210,598
固定負債		
長期借入金	1 1,065,206	1 968,390
その他	582,005	644,861
固定負債合計	1,647,211	1,613,251
負債合計	17,188,731	15,823,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,555,182	3,598,300
利益剰余金	16,848,486	17,980,580
自己株式	488,816	355,334
株主資本合計	20,014,852	21,323,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,346	68,871
その他の包括利益累計額合計	38,346	68,871
非支配株主持分	19,974	31,150
純資産合計	20,073,173	21,423,568
負債純資産合計	37,261,904	37,247,417

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	17,500,654	7 21,081,553
売上原価	2, 8 14,841,074	2, 8 17,173,666
売上総利益	2,659,579	3,907,887
販売費及び一般管理費	1, 2 1,931,573	1, 2 2,249,689
営業利益	728,006	1,658,197
営業外収益		
受取利息	271	235
受取配当金	11,860	12,910
仕入割引	13,920	7,426
不動産取得税還付金	12,078	2,661
匿名組合投資利益	463,820	693,982
受取手数料	4,995	3,184
その他	39,663	138,160
営業外収益合計	546,610	858,561
営業外費用		
支払利息	74,261	77,076
貸倒引当金繰入額	75	845
損害賠償金	-	12,000
その他	2,796	5,147
営業外費用合計	76,983	95,068
経常利益	1,197,633	2,421,690
特別利益		
固定資産売却益	3 423,090	3 31,333
権利金収入	48,664	-
特別利益合計	471,754	31,333
特別損失		
固定資産売却損	4 248	4 563
固定資産除却損	5 17,200	5 14,037
減損損失	-	6 60,860
特別損失合計	17,448	75,460
税金等調整前当期純利益	1,651,938	2,377,563
法人税、住民税及び事業税	492,761	988,326
法人税等調整額	103,407	82,425
法人税等合計	596,168	905,900
当期純利益	1,055,770	1,471,663
非支配株主に帰属する当期純利益	16,255	11,176
親会社株主に帰属する当期純利益	1,039,514	1,460,486

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益	1,055,770	1,471,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,627	30,524
その他の包括利益合計	1 52,627	1 30,524
包括利益	1,003,142	1,502,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	986,886	1,491,010
非支配株主に係る包括利益	16,255	11,176

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,463,731	16,112,008	487,320	19,188,419
当期変動額					
剰余金の配当			303,035		303,035
親会社株主に帰属する当期純利益			1,039,514		1,039,514
自己株式の取得				109,948	109,948
自己株式の処分		91,450		108,451	199,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	91,450	736,478	1,496	826,433
当期末残高	100,000	3,555,182	16,848,486	488,816	20,014,852

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,974	90,974	3,718	19,283,112
当期変動額				
剰余金の配当				303,035
親会社株主に帰属する当期純利益				1,039,514
自己株式の取得				109,948
自己株式の処分				199,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,627	52,627	16,255	36,372
当期変動額合計	52,627	52,627	16,255	790,060
当期末残高	38,346	38,346	19,974	20,073,173

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,555,182	16,848,486	488,816	20,014,852
当期変動額					
剰余金の配当			328,402		328,402
親会社株主に帰属する当期純利益			1,460,486		1,460,486
自己株式の処分		43,117		133,482	176,600
その他			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	43,117	1,132,093	133,482	1,308,693
当期末残高	100,000	3,598,300	17,980,580	355,334	21,323,546

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,346	38,346	19,974	20,073,173
当期変動額				
剰余金の配当				328,402
親会社株主に帰属する当期純利益				1,460,486
自己株式の処分				176,600
その他				9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,524	30,524	11,176	41,701
当期変動額合計	30,524	30,524	11,176	1,350,394
当期末残高	68,871	68,871	31,150	21,423,568

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,651,938	2,377,563
減価償却費	136,355	99,517
減損損失	-	60,860
匿名組合投資損益(は益)	463,820	693,982
販売用不動産評価損	100,000	46,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,990	3,710
賞与引当金の増減額(は減少)	7,423	10,881
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	74,000
株式報酬費用	149,927	182,425
受取利息及び受取配当金	12,132	13,146
支払利息	74,261	77,076
損害賠償金	-	12,000
固定資産売却損益(は益)	422,841	30,770
固定資産除却損	17,200	14,037
売上債権の増減額(は増加)	725,761	864
たな卸資産の増減額(は増加)	2,411,181	1,088,736
未収消費税等の増減額(は増加)	36,694	217,531
仕入債務の増減額(は減少)	85,872	366,324
未収入金の増減額(は増加)	29,106	22,312
未払金の増減額(は減少)	394,564	71,192
未払消費税等の増減額(は減少)	259,090	9,408
前受金の増減額(は減少)	637,901	532,777
預り金の増減額(は減少)	2,785	23,092
その他	120,125	163,804
小計	1,841,834	3,127,514
利息及び配当金の受取額	12,132	13,152
利息の支払額	76,390	75,814
損害賠償金の支払額	-	12,000
法人税等の支払額	1,200,303	308,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,106,396	2,744,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	145,080	1,224,485
固定資産の売却による収入	952,462	42,058
投資有価証券の取得による支出	3,488,603	44,770
投資有価証券の売却による収入	² 1,275,505	² 557,778
貸付けによる支出	6,000	-
貸付金の回収による収入	1,212	3,220
その他	51,206	28,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,359,297	694,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,815,812	1,256,034
長期借入れによる収入	469,000	620,000
長期借入金の返済による支出	679,768	1,289,828
リース債務の返済による支出	127,994	-
自己株式の取得による支出	109,948	-
配当金の支払額	302,962	328,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,064,139	2,253,999
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,401,554	203,980
現金及び現金同等物の期首残高	2,944,783	1,543,228
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,543,228	1 1,339,247

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

株式会社ワイシーシー

株式会社Y C F

株式会社Y C L

東海道リート・マネジメント株式会社

株式会社Y C A

東海道リート投資法人 計6社

2021年2月1日付で東海道リート投資法人を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東海道リート投資法人の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産、未成工事支出金

取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は主として個別法に基づいて算定されています。

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	9～58年
機械装置及び運搬具	5～10年
その他	3～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は主に発生連結会計年度の期間費用としております。

(ロ) 役員に対する事前交付型譲渡制限付株式の会計処理

役員に対する金銭報酬債権の付与時に、金銭報酬債権相当額を前払費用として資産計上し、役員から当該金銭報酬債権が現物出資財産として払い込まれたものとして会計処理を行っております。当該前払費用は、付与された金銭報酬債権に対応する職務執行の期間(1年)にわたり費用計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(販売用不動産の評価)

当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

販売用不動産：22,607,189千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を棚卸資産の評価損として認識しております。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気の先行きは不透明な状況ですが、静岡県内における影響は限定的であり、当連結会計年度末で入手可能な売買実績情報が示す不動産市況が将来においても継続すると仮定して、棚卸資産の評価の見積りを行っております。

開発により販売終了までに長期を要することが見込まれる不動産等(4,581,345千円)については、物件毎に将来販売価格に関する仮定に基づき策定した販売計画等により、正味実現可能価額を測定しております。

正味実現可能価額における見積売価は、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした条件が変化した場合、正味実現可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

(工事進行基準)

当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

工事進行基準による完成工事高：833,500千円(進行基準の適用対象)

工事進行基準による完成工事原価：716,500千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

工事進行基準による完成工事高については、工事原価総額を基礎として当連結会計年度末までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて算定しています。

工事収益総額及び工事原価総額の見積りについては、工事着工段階において実行予算を編成し、着工後の各連結会計年度末においては工事の現況を踏まえて見直しを実施するとともに、工事進捗度については、各連結会計年度末において原価比例法に基づき見積もっています。

当該見積りは、今後の工事の進捗に伴い、設計変更・追加契約の締結等によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の連結財務諸表において、完成工事高及び完成工事原価の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であると見込んでおります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」515千円、「その他」39,147千円は、「その他」39,663千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気の先行きは不透明な状況ですが、徐々に新型コロナウイルス感染症が収束するにつれ、需要は正常化し、2022年3月期より新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻るとの仮定の下、販売用不動産の評価などの会計上の見積りを行っております。

(工事進行基準の適用範囲拡大)

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度末より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の一部についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。

この結果、当連結会計年度において売上高が833,500千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が117,000千円増加しております。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の開示)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「役員に対する事前交付型譲渡制限付株式の会計処理」を開示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金	200,000千円	200,000千円
販売用不動産	13,541,941千円	11,652,408千円
建物及び構築物	302,883千円	278,046千円
土地	930,902千円	930,902千円
投資有価証券	53,464千円	64,120千円
合計	15,029,192千円	13,125,478千円

担保に対応する債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,332千円	3,261千円
短期借入金	7,415,148千円	7,665,670千円
1年内返済予定の長期借入金	1,028,016千円	455,004千円
長期借入金	798,764千円	497,900千円
合計	9,246,260千円	8,621,835千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	69,570千円	36,998千円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	6,515,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	4,374,800千円	1,725,000千円
差引高	2,140,200千円	4,575,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃	32,551千円	16,666千円
広告宣伝費	96,021千円	34,907千円
租税公課	216,260千円	507,618千円
貸倒引当金繰入額	3,915千円	2,865千円
役員賞与引当金繰入額	219,927千円	326,425千円
役員報酬	264,879千円	265,763千円
給料	423,686千円	406,215千円
賞与引当金繰入額	38,231千円	34,869千円
退職給付費用	12,675千円	13,298千円
減価償却費	33,331千円	45,221千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	81千円	483千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
車両運搬具の売却	3,449千円	1,579千円
事業用土地の売却	-千円	29,753千円
工具器具備品の売却	3,719千円	-千円
マテリアル事業の工場売却	273,059千円	-千円
太陽光発電設備の売却	136,282千円	-千円
その他	6,577千円	-千円
合計	423,090千円	31,333千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事業用固定資産の売却	248千円	563千円
合計	248千円	563千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
マテリアル事業の製造設備等の除却	4,174千円	13,226千円
飲料事業の工場建替に伴う除却	13,025千円	-千円
その他	-千円	811千円
合計	17,200千円	14,037千円

6 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額（千円）	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具その他	60,860	静岡県焼津市

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグループングを実施しております。上記グループの資産については、焼津工場での製造が終了したため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（60,860千円）として特別損失に計上いたしました。

7 工事進行基準による完成工事売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
完成工事高	- 千円	833,500千円
合計	- 千円	833,500千円

8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
たな卸資産評価損	156,554千円	57,754千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	80,033千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	80,033千円
税効果額	27,405千円
その他有価証券評価差額金	52,627千円
その他の包括利益合計	52,627千円

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	15,059千円
組替調整額	31,090千円
税効果調整前	46,149千円
税効果額	15,625千円
その他有価証券評価差額金	30,524千円
その他の包括利益合計	30,524千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	-	-	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	815,107	98,700	181,400	732,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加98,700株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少181,400株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	303,035	42.00	2019年3月31日	2019年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328,402	45.00	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	-	-	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	732,407	-	200,000	532,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	328,402	45.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352,398	47.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	1,843,228千円	1,639,247千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,543,228千円	1,339,247千円

2 投資有価証券の売却による収入の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資有価証券の売却による収入	-千円	49,470千円
匿名組合の分配又は出資金等の返戻による収入	1,275,505千円	508,307千円
合計	1,275,505千円	557,778千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年以内	39,679	4,500
1年超	48,176	8,875
合計	87,856	13,375

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産事業の販売活動を行うための棚卸資産購入計画や、マテリアル事業の製造販売活動を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に不動産事業の棚卸資産購入やマテリアル事業の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、各事業部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,843,228	1,843,228	-
(2) 受取手形及び売掛金	692,861	692,861	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	312,842	312,842	-
資産計	2,848,932	2,848,932	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,474,839	1,474,839	-
(2) 短期借入金	11,257,584	11,257,584	-
(3) 未払金	214,058	214,058	-
(4) 未払法人税等	160,744	160,744	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	2,129,174	2,133,280	4,106
負債計	15,236,400	15,240,506	4,106

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,639,247	1,639,247	-
(2) 受取手形及び売掛金	693,726	693,726	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	385,382	385,382	-
資産計	2,718,356	2,718,356	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,841,163	1,841,163	-
(2) 短期借入金	10,001,550	10,001,550	-
(3) 未払金	292,909	292,909	-
(4) 未払法人税等	721,726	721,726	-
(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,459,346	1,456,804	2,541
負債計	14,316,696	14,314,154	2,541

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
匿名組合出資金	6,728,434	6,795,091
非上場株式	22,200	22,200
合計	6,750,634	6,817,291

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,843,228	-	-	-
受取手形及び売掛金	692,861	-	-	-
合計	2,536,089	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,639,247	-	-	-
受取手形及び売掛金	693,726	-	-	-
合計	2,332,974	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	372,876	288,898	184,964	67,944	150,524
合計	372,876	288,898	184,964	67,944	150,524

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	183,878	353,044	133,944	58,944	238,580
合計	183,878	353,044	133,944	58,944	238,580

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	223,224	146,008	77,216
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	223,224	146,008	77,216
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	89,617	108,838	19,220
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	89,617	108,838	19,220
合計		312,842	254,847	57,995

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額6,750,634千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	385,382	281,237	104,145
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	385,382	281,237	104,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		385,382	281,237	104,145

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額6,817,291千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	49,470	31,090	-
合計	49,470	31,090	-

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、2016年4月に退職一時金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、27,142千円であります。

3 その他の退職給付に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は29,897千円であり、4年間で移換がなされ、当連結会計年度において全ての移管が完了しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、2016年4月に退職一時金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、22,146千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
役員賞与引当金	23,709千円	48,779千円
販売用不動産評価損	83,649千円	59,792千円
賞与引当金	18,418千円	14,714千円
製品評価損	19,160千円	3,843千円
譲渡制限付株式報酬	50,795千円	112,582千円
未払事業税	16,263千円	71,377千円
未成工事支出金	42,186千円	42,186千円
役員長期未払金	70,585千円	70,564千円
貸倒引当金	26,232千円	27,010千円
固定資産に係る未実現利益	9,320千円	9,324千円
固定資産減価償却超過額	38,325千円	43,493千円
土地評価損	52,131千円	52,115千円
その他	54,475千円	63,040千円
小計	505,254千円	618,827千円
評価性引当額	258,404千円	293,597千円
合計	246,849千円	325,229千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	89,564千円	89,497千円
特別償却準備金	5,000千円	1,970千円
その他有価証券評価差額金	19,648千円	35,273千円
その他	1,476千円	2,427千円
合計	112,736千円	124,314千円
繰延税金資産(負債)の純額	134,113千円	200,914千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	33.9%	33.9%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.6%	1.0%
住民税均等割等	0.4%	0.2%
評価性引当額	1.0%	1.6%
未実現利益	- %	0.5%
その他	0.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	38.1%

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、静岡県内において、賃貸用のマンション・アパート、商業施設ビル及び駐車場を有しております。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は86,380千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59,793千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,510,842	1,493,186
	期中増減額	17,655	1,164,965
	期末残高	1,493,186	2,658,152
期末時価		2,120,835	3,323,313

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸等不動産の取得(9,009千円)、主な減少は、賃貸等不動産の減価償却の計上(27,384千円)であります。
 当連結会計年度の主な増加は、賃貸等不動産の取得(1,195,083千円)、主な減少は、賃貸等不動産の減価償却の計上(29,545千円)であります。
- 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、不動産事業本部が所管する「レジデンス事業」、「不動産開発事業」及び「賃貸・管理等事業」、マテリアル事業本部が所管する「マテリアル事業」の計4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レジデンス事業」は、マンションや戸建住宅の企画販売、「不動産開発事業」は、宅地分譲の企画販売や商業・工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理等事業」は、マンション・商工業施設・駐車場物件などの賃貸や分譲マンションの管理及び設計・工事などを行っております。「マテリアル事業」は、土管用・建築用コンクリート製品やPC部材の製造・販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,668,008	4,900,337	4,658,270	2,854,584	16,081,201	1,419,452	17,500,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	6,723	341,812	348,535	55,632	404,167
計	3,668,008	4,900,337	4,664,993	3,196,397	16,429,737	1,475,084	17,904,821
セグメント利益又は損失 ()	190,003	861,815	457,428	237,568	1,271,679	73,203	1,344,882
セグメント資産	3,812,993	26,402,558	2,328,766	1,700,599	34,244,917	554,374	34,799,292
その他の項目							
減価償却費	2,398	1,328	53,453	35,521	92,701	20,109	112,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	235	245	12,051	16,043	28,575	97,131	125,707

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,742,799	11,916,635	2,898,318	1,367,804	19,925,557	1,155,995	21,081,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	6,017	352,823	358,841	5,123	363,965
計	3,742,799	11,916,635	2,904,336	1,720,628	20,284,399	1,161,119	21,445,518
セグメント利益又は損失 ()	524,729	2,106,671	187,405	405,177	2,413,628	34,560	2,448,189
セグメント資産	1,105,709	29,730,422	2,348,955	1,122,449	34,307,536	596,541	34,904,078
その他の項目							
減価償却費	1,169	392	43,113	21,470	66,145	18,420	84,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	3,655	1,201,245	18,631	1,223,532	15,635	1,239,167

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,429,737	20,284,399
「その他」の区分の売上高	1,475,084	1,161,119
セグメント間取引消去	404,167	363,965
連結財務諸表の売上高	17,500,654	21,081,553

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,271,679	2,413,628
「その他」の区分の利益	73,203	34,560
セグメント間取引消去	59,260	25,160
全社費用（注）	676,137	815,152
連結財務諸表の営業利益	728,006	1,658,197

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,244,917	34,307,536
「その他」の区分の資産	554,374	596,541
全社資産（注）	2,462,612	2,343,338
連結財務諸表の資産合計	37,261,904	37,247,417

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	92,701	66,145	20,109	18,420	23,543	14,951	136,355	99,517
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,575	1,223,532	97,131	15,635	3,319	8,188	129,026	1,247,355

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スピースァンキョーフーズ	1,880,590	賃貸・管理等事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカラレーベン	2,643,962	不動産開発事業、賃貸・管理等事業
日本商業開発株式会社	2,389,031	不動産開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	レジデンス事業	不動産開発事業	賃貸・管理等事業	マテリアル事業	計			
減損損失	-	-	-	60,860	60,860	-	-	60,860

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉田 立志	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接1.73	-	金銭報酬債権の現物出資(注)1	99,951	-	-
役員	吉田 尚洋	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接1.74	-	金銭報酬債権の現物出資(注)1	99,951	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ワイズ株(注)2	静岡県静岡市	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接27.66	役員の兼任	不動産の賃借(注)3	41,290	差入保証金	26,539

- (注) 1 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。
2 当社代表取締役会長吉田立志及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
4 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉田 立志	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接 3.19	-	金銭報酬債権の現物出資(注)1	88,300	-	-
役員	吉田 尚洋	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 3.20	-	金銭報酬債権の現物出資(注)1	88,300	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ワイズ株(注)2	静岡県静岡市	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 26.92	役員の兼任	不動産の賃借(注)3	40,134	差入保証金	24,820

- (注) 1 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。
2 当社代表取締役会長吉田立志及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
4 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,747円83銭	2,853円14銭
1株当たり当期純利益	142円86銭	196円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,039,514	1,460,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,039,514	1,460,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,276	7,436

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,073,173	21,423,568
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,974	31,150
(うち非支配株主持分)(千円)	(19,974)	(31,150)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,053,199	21,392,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,297	7,497

(重要な後発事象)

(当社事業の吸収分割契約締結)

当社は、2021年5月20日開催の取締役会において、当社が完全子会社として新たに設立した株式会社Y C K（以下、「Y C K」といいます。）に対して当社の設計監理に関する事業及び建築工事請負に関する事業（以下、合わせて「本事業」といいます。）を承継させる吸収分割（以下、「本件分割」といいます。）を行うため、Y C Kとの間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日Y C Kとの間で吸収分割契約を締結いたしました。そして、本吸収分割契約に基づき、2021年6月26日付で吸収分割を実施いたしました。

1. 本件分割の目的

当社は不動産開発事業を行うにあたり、建築工事の請負や設計監理などを行ってまいりましたが、本件分割により、当社の資源を宅地造成や企業誘致、再開発事業などの不動産開発事業に集中させ、また本事業をY C Kへ集約化することで、当社グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

2. 本件分割の要旨

(1) 本件分割の日程

分割契約取締役会 2021年5月20日
 吸収分割契約締結 2021年5月20日
 分割契約効力発生日 2021年6月26日

(2) 本件分割の方式

当社を分割会社とし、Y C Kを承継会社とする吸収分割です。

(3) 本件分割に係る割当ての内容

本件分割は、当社の完全子会社との吸収分割であるため、株式の割当てその他の金銭等の交付は行いません。

(4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本件分割により増減する資本金

本件分割による資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

Y C Kは、当社が本事業に関して有する権利義務を、当社との間で締結した吸収分割契約書に定める範囲において承継します。

(7) 債務履行の見込み

本件分割の効力発生日以降における当社及びY C Kが負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 本件分割当事会社の概要

	分割会社	承継会社
(1) 商号	ヨシコン株式会社	株式会社Y C K
(2) 所在地	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 尚洋	代表取締役社長 大塚 達郎
(4) 事業の内容	不動産業	建設業
(5) 資本金	100百万円	100百万円
(6) 設立年月日	1969年1月13日	2021年4月1日
(7) 発行済株式数	8,030,248株	2,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日

(9)大株主及び持株比率 ()	ワイズ株式会社	26.92%	ヨシコン株式会社	100.0%
	QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704	5.36%		
	太平洋セメント株式会社	4.26%		
	ヨシコン取引先持株会	3.64%		
	株式会社三菱UFJ銀行	3.31%		
	株式会社静岡銀行	3.31%		
	株式会社みずほ銀行	3.31%		
	吉田 尚洋	3.20%		
	吉田 立志	3.19%		
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG(FE-AC)	3.05%		

() 分割会社の大株主及び持株比率は2021年3月31日現在、承継会社の大株主及び持株比率は2021年4月1日現在のものであります。また、分割会社の持株比率は、自己株式(532,407株)を控除して算定しております。

(重要な連結子会社の異動)

当社の連結子会社である東海道リート投資法人の投資口は、2021年6月22日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場いたしました。上場にあたり、2021年5月14日開催の役員会において決議しました、2021年6月21日を払込日とした新投資口発行及び投資口売出しを実施いたしました。これに伴い、当社の持分比率が低下し、同法人は当社の連結子会社から除外されました。

1. 異動の理由

同法人のさらなる運用資産拡大を目的とした資金調達に伴う持分比率の低下によるものであります。なお、低下後の持分比率は14.98%です。

2. 異動日

2021年6月22日

3. 異動する子会社の概要

名称	東海道リート投資法人
所在地	東京都千代田区永田町二丁目14番3号
代表者の役職・氏名	執行役員 江川 洋一
事業の内容	中長期にわたる資産の運用(主として不動産等資産)
資産運用会社	東海道リート・マネジメント株式会社(当社の連結子会社)
出資総額	1,394,000千円(2021年3月31日現在)
設立年月日	2021年2月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,257,584	10,001,550	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,063,968	490,956	0.58	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,065,206	968,390	0.57	2022年～2033年
合計	13,386,758	11,460,896		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	183,878	353,044	133,944	58,944
合計	183,878	353,044	133,944	58,944

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,137,115	6,722,519	8,878,094	21,081,553
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	375,113	685,043	895,207	2,377,563
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	251,225	458,393	586,646	1,460,486
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	34.42	62.08	79.09	196.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益 (円)	34.42	27.82	17.11	116.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,609,641	2 1,166,151
受取手形	158,056	170,754
売掛金	367,833	340,662
商品及び製品	372,517	69,437
仕掛品	2,081	270
原材料及び貯蔵品	29,661	5,360
販売用不動産	2 22,788,468	2 22,200,204
未成工事支出金	133,760	148,952
前払費用	110,082	112,726
その他	1 636,034	1 456,776
貸倒引当金	962	2,714
流動資産合計	26,207,174	24,668,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 95,347	2 64,859
構築物	18,807	14,762
機械及び装置	64,251	54,996
車両及び運搬具	799	0
工具、器具及び備品	13,119	12,318
土地	2 1,316,124	2 1,316,124
建設仮勘定	7,357	-
有形固定資産合計	1,515,807	1,463,062
無形固定資産		
借地権	10,029	10,029
ソフトウェア	64,236	46,472
その他	6,585	6,498
無形固定資産合計	80,851	63,000

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,063,476	2 7,202,673
関係会社株式	307,953	1,701,953
出資金	4,960	2,920
長期貸付金	2,521	2,291
破産更生債権等	62,969	63,482
繰延税金資産	120,951	183,968
差入保証金	122,280	118,464
保険積立金	157,704	158,968
貸倒引当金	69,139	71,097
投資その他の資産合計	7,773,678	9,363,625
固定資産合計	9,370,337	10,889,688
資産合計	35,577,512	35,558,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,383,082	2 1,746,095
短期借入金	2 11,237,784	2 10,001,550
1年内返済予定の長期借入金	2 971,520	2 399,600
未払金	1 198,796	1 272,455
未払費用	25,048	19,721
未払法人税等	116,034	660,959
前受金	1 1,071,453	1 539,703
預り金	112,740	82,065
賞与引当金	48,063	36,513
役員賞与引当金	70,000	144,000
流動負債合計	15,234,522	13,902,663
固定負債		
長期借入金	2 743,360	2 697,900
役員長期未払金	208,340	208,340
長期預り金	274,976	350,055
その他	52,177	37,766
固定負債合計	1,278,853	1,294,062
負債合計	16,513,375	15,196,726

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,854,455	1,854,455
その他資本剰余金	1,705,683	1,748,801
資本剰余金合計	3,560,138	3,603,256
利益剰余金		
利益準備金	131,222	131,222
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,299	-
圧縮記帳積立金	174,792	174,714
別途積立金	8,170,000	8,470,000
繰越利益剰余金	7,376,152	8,168,815
利益剰余金合計	15,854,467	16,944,752
自己株式	488,816	355,334
株主資本合計	19,025,789	20,292,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,346	68,871
評価・換算差額等合計	38,346	68,871
純資産合計	19,064,136	20,361,545
負債純資産合計	35,577,512	35,558,271

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1 15,812,275	1, 7 19,698,859
売上原価	1 13,442,391	1 15,937,383
売上総利益	2,369,883	3,761,476
販売費及び一般管理費	1, 2 1,820,627	1, 2 2,183,116
営業利益	549,255	1,578,360
営業外収益		
受取利息	1 2,135	1 123
受取配当金	11,857	12,907
仕入割引	13,067	7,361
不動産取得税還付金	12,078	2,661
匿名組合投資利益	463,820	693,982
受取手数料	4,995	1 4,820
その他	1 45,279	1 123,695
営業外収益合計	553,234	845,552
営業外費用		
支払利息	70,912	74,755
貸倒引当金繰入額	75	845
その他	2,719	3,847
営業外費用合計	73,556	79,448
経常利益	1,028,933	2,344,463
特別利益		
固定資産売却益	3 416,512	3 1,579
特別利益合計	416,512	1,579
特別損失		
固定資産売却損	4 248	-
固定資産除却損	5 4,174	5 14,037
減損損失	-	6 60,860
特別損失合計	4,423	74,897
税引前当期純利益	1,441,022	2,271,146
法人税、住民税及び事業税	425,087	931,100
法人税等調整額	102,466	78,641
法人税等合計	527,553	852,459
当期純利益	913,468	1,418,687

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産販売原価		6,760,433	89.3	12,111,457	94.1
その他		810,137	10.7	763,340	5.9
不動産売上原価		7,570,570	100.0	12,874,798	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	1,854,455	1,614,232	3,468,687	131,222	6,017	4,533	7,770,000	7,332,261
当期変動額									
剰余金の配当									303,035
当期純利益									913,468
特別償却準備金の取崩						3,717			3,717
圧縮記帳積立金の積立							173,452		173,452
圧縮記帳積立金の取崩							3,192		3,192
別途積立金の積立								400,000	400,000
自己株式の取得									
自己株式の処分			91,450	91,450					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	91,450	91,450	-	3,717	170,259	400,000	43,891
当期末残高	100,000	1,854,455	1,705,683	3,560,138	131,222	2,299	174,792	8,170,000	7,376,152

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	15,244,034	487,320	18,325,402	90,974	90,974	18,416,376
当期変動額						
剰余金の配当	303,035		303,035			303,035
当期純利益	913,468		913,468			913,468
特別償却準備金の取崩	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
自己株式の取得		109,948	109,948			109,948
自己株式の処分		108,451	199,902			199,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				52,627	52,627	52,627
当期変動額合計	610,432	1,496	700,387	52,627	52,627	647,759
当期末残高	15,854,467	488,816	19,025,789	38,346	38,346	19,064,136

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	1,854,455	1,705,683	3,560,138	131,222	2,299	174,792	8,170,000	7,376,152
当期変動額									
剰余金の配当									328,402
当期純利益									1,418,687
特別償却準備金の取崩						2,299			2,299
圧縮記帳積立金の取崩							78		78
別途積立金の積立								300,000	300,000
自己株式の処分			43,117	43,117					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	43,117	43,117	-	2,299	78	300,000	792,663
当期末残高	100,000	1,854,455	1,748,801	3,603,256	131,222	-	174,714	8,470,000	8,168,815

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	15,854,467	488,816	19,025,789	38,346	38,346	19,064,136
当期変動額						
剰余金の配当	328,402		328,402			328,402
当期純利益	1,418,687		1,418,687			1,418,687
特別償却準備金の取崩	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
自己株式の処分		133,482	176,600			176,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				30,524	30,524	30,524
当期変動額合計	1,090,284	133,482	1,266,884	30,524	30,524	1,297,409
当期末残高	16,944,752	355,334	20,292,674	68,871	68,871	20,361,545

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 販売用不動産、未成工事支出金

取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は主として個別法に基づいて算定されております。

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～38年

構築物 10～35年

機械及び装置 9年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は主に発生事業年度の期間費用としております。

(2) 役員に対する事前交付型譲渡制限付株式の会計処理

役員に対する金銭報酬債権の付与時に、金銭報酬債権相当額を前払費用として資産計上し、役員から当該金銭報酬債権が現物出資財産として払い込まれたものとして会計処理を行っております。当該前払費用は、付与された金銭報酬債権に対応する職務執行の期間（1年）にわたり費用計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(販売用不動産の評価)

当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

販売用不動産：22,200,204千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を棚卸資産の評価損として認識しております。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気の先行きは不透明な状況ですが、静岡県内における影響は限定的であり、当事業年度末で入手可能な売買実績情報が示す不動産市況が将来においても継続すると仮定して、棚卸資産の評価の見積りを行っております。

開発により販売終了までに長期を要することが見込まれる不動産等（4,391,303千円）については、物件毎に将来販売価格に関する仮定に基づき策定した販売計画等により、正味実現可能価額を測定しております。

正味実現可能価額における見積り価格は、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした条件が変化した場合、正味実現可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

(工事進行基準)

当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

工事進行基準による完成工事高：833,500千円（進行基準の適用対象）

工事進行基準による完成工事原価：716,500千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

工事進行基準による完成工事高については、工事原価総額を基礎として当事業年度末までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて算定しています。

工事収益総額及び工事原価総額の見積りについては、工事着工段階において実行予算を編成し、着工後の各事業年度末においては工事の現況を踏まえて見直しを実施するとともに、工事進捗度については、各事業年度末において原価比例法に基づき見積もっています。

当該見積りは、今後の工事の進捗に伴い、設計変更・追加契約の締結等によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の財務諸表において、完成工事高及び完成工事原価の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」515千円、「その他」44,763千円は、「その他」45,279千円として組み替えております。

(税効果会計関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「繰延税金資産」の「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の税効果会計注記において、「繰延税金資産」に表示していた「関係会社株式評価損」7,192千円、「その他」54,824千円は、「その他」62,016千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気の先行きは不透明な状況ですが、徐々に新型コロナウイルス感染症が収束するにつれ、需要は正常化し、2022年3月期より新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻るとの仮定の下、販売用不動産の評価などの会計上の見積りを行っております。

(工事進行基準の適用範囲拡大)

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度末より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の一部についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。

この結果、当事業年度において売上高が833,500千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が117,000千円増加しております。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の開示)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「役員に対する事前交付型譲渡制限付株式の会計処理」を開示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	700千円	1,080千円
短期金銭債務	3,178千円	599千円

2 担保に供している資産及び対応債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
現金及び預金	200,000千円	200,000千円
販売用不動産	13,541,941千円	11,652,408千円
建物	26,915千円	19,885千円
土地	623,771千円	623,771千円
投資有価証券	53,464千円	64,120千円
合計	14,446,093千円	12,560,185千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
買掛金	4,332千円	3,261千円
短期借入金	7,415,148千円	7,665,670千円
1年内返済予定の長期借入金	971,520千円	399,600千円
長期借入金	743,360千円	497,900千円
合計	9,134,360千円	8,566,431千円

3 保証債務

他社の債務に対し、次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
株式会社Y C F	111,900千円	株式会社Y C F 55,404千円
株式会社Y C L	322,194千円	株式会社Y C L 306,442千円
計	434,094千円	計 361,846千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	69,570千円	36,998千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	6,455,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	4,355,000千円	1,725,000千円
差引高	2,100,000千円	4,575,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引		
営業収益	32,081千円	22,143千円
営業費用	80,362千円	7,832千円
営業取引以外の取引	11,139千円	12,624千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃	30,579千円	13,944千円
広告宣伝費	94,792千円	35,468千円
貸倒引当金繰入額	3,915千円	2,865千円
役員賞与引当金繰入額	219,927千円	326,425千円
役員報酬	255,399千円	255,870千円
給料	374,647千円	376,691千円
賞与引当金繰入額	37,924千円	34,880千円
退職給付費用	12,176千円	12,755千円
減価償却費	31,176千円	41,923千円
租税公課	202,235千円	496,059千円
おおよその割合		
販売費	8.1%	7.0%
一般管理費	91.9%	93.0%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
車両運搬具の売却	3,449千円	1,579千円
工具器具備品の売却	3,719千円	- 千円
マテリアル事業の工場売却	273,059千円	- 千円
太陽光発電設備の売却	136,282千円	- 千円
合計	416,512千円	1,579千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事業用固定資産の売却	248千円	- 千円
合計	248千円	- 千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
マテリアル事業の製造設備等の除却	4,174千円	13,226千円
その他	- 千円	811千円
合計	4,174千円	14,037千円

6 減損損失

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額（千円）	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具その他	60,860	静岡県焼津市

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、焼津工場での製造が終了したため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（60,860千円）として特別損失に計上いたしました。

7 工事進行基準による完成工事売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
完成工事高	- 千円	833,500千円
合計	- 千円	833,500千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2020年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式307,953千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（2021年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,701,953千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
役員賞与引当金	23,709千円	48,779千円
販売用不動産評価損	83,649千円	59,792千円
賞与引当金	16,283千円	12,366千円
製品評価損	19,160千円	3,843千円
未払事業税	14,473千円	66,036千円
譲渡制限付株式報酬	50,795千円	112,582千円
未成工事支出金	42,186千円	42,186千円
役員長期未払金	70,585千円	70,564千円
貸倒引当金	26,232千円	27,010千円
固定資産減価償却超過額	28,509千円	35,877千円
土地評価損	52,131千円	52,115千円
その他	62,016千円	70,249千円
小計	489,734千円	601,406千円
評価性引当額	258,404千円	293,597千円
合計	231,330千円	307,808千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	1,165千円	-千円
圧縮記帳積立金	89,564千円	89,497千円
その他有価証券評価差額金	19,648千円	35,273千円
その他	-千円	931千円
合計	110,378千円	123,839千円
繰延税金資産(負債)の純額	120,951千円	183,968千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	33.9%	33.9%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	3.0%	1.0%
住民税均等割等	0.4%	0.2%
評価性引当額	1.2%	1.5%
その他	0.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	37.5%

(重要な後発事象)

(当社事業の吸収分割契約締結)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	期末 取得価額 (千円)
有形固定資産							
建物	95,347	3,100	21,924 (19,905)	11,662	64,859	542,748	607,608
構築物	18,807	996	2,837 (2,760)	2,203	14,762	173,638	188,401
機械及び装置	64,251	14,146	10,380 (10,250)	13,019	54,996	561,104	616,101
車両運搬具	799	-	0	799	0	105,374	105,374
工具、器具及び備品	13,119	9,713	3,478 (3,466)	7,035	12,318	131,363	143,682
土地	1,316,124	-	-	-	1,316,124	-	1,316,124
建設仮勘定	7,357	10,220	17,577	-	-	-	-
有形固定資産計	1,515,807	38,175	56,198 (36,383)	34,721	1,463,062	1,514,228	2,977,291
無形固定資産							
借地権	10,029	-	-	-	10,029	-	10,029
ソフトウェア	64,236	4,258	1,217 (417)	20,805	46,472	47,001	93,474
その他	6,585	-	37 (37)	50	6,498	-	6,498
無形固定資産計	80,851	4,258	1,254 (454)	20,855	63,000	47,001	110,002

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

当期増加額 機械及び装置 事業用固定資産の取得 14,146千円

当期減少額 建物他 減損 36,837千円

2 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,101	5,986	2,275	73,811
賞与引当金	48,063	36,513	48,063	36,513
役員賞与引当金	70,000	144,000	70,000	144,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.yoshicon.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|--------------------------------------|--|---|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | (事業年度 自2019年4月1日
(第52期) 至2020年3月31日) | 2020年6月29日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 2020年6月29日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び
確認書 | (第53期第1四半期
自2020年4月1日
至2020年6月30日)
(第53期第2四半期
自2020年7月1日
至2020年9月30日)
(第53期第3四半期
自2020年10月1日
至2020年12月31日) | 2020年8月7日
東海財務局長に提出

2020年11月12日
東海財務局長に提出

2021年2月10日
東海財務局長に提出 |
| (4) | 有価証券届出書
(その他の者に対する割当)
及びその添付書類 | | 2020年7月13日
東海財務局長に提出 |

(5) 臨時報告書

- | | |
|--|-------------------------|
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2020年6月30日
東海財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2021年1月26日
東海財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2021年3月23日
東海財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2021年5月20日
東海財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2021年6月22日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月28日

ヨシコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右近 隆也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 光 隆 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

販売用不動産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結貸借対照表には販売用不動産が22,607,189千円計上されており、連結総資産の60.7%を占めている。</p> <p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)</p> <p>3 会計方針に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(口)たな卸資産)、(重要な会計上の見積り)(販売用不動産の評価)に記載の通り、会社は、販売用不動産の評価について、正味実現可能価額が取得原価を下回る場合に当該正味実現可能価額を貸借対照表価額としている。正味実現可能価額は、見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除することにより算定しているが、見積売価は、将来の経済条件の変動の影響を受ける。</p> <p>販売用不動産のうち、開発により販売終了までに長期を要することが見込まれる不動産等4,581,345千円については、物件毎に将来販売価格に関する仮定に基づいて策定した販売計画等によって正味実現可能価額を測定している。開発及び販売が長期にわたると経済条件の変動の影響をより大きく受けるため、将来販売価格や販売計画の見積りには経営者の重要な判断を伴う。</p> <p>上記の事項には、会計上の見積りの監査において高度な判断を要することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断している。</p>	<p>当監査法人は、開発により販売終了までに長期を要することが見込まれる不動産等にかかる評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売計画の内容及び開発計画の進捗状況を把握するため、経営会議資料の閲覧及び経営者への質問を実施した。 ・販売計画にて試算されている見積売価について、同種同規模物件の販売実績、同種開発事例の入札価格等の外部データとの比較を行った。 ・販売予定時期までに長期を要する場合には、見積売価の時価調整額について、将来金利データ等の外部指標に基づく試算値との比較を行った。 ・販売計画にて試算されている建設費用について、同種同規模物件の建設費用実績との比較を行った。 ・近隣売買事例について、会社が参照した事例の客観性を確かめるために国土交通省が公表する土地取引事例の価格水準等の外部データとの整合性を検討した。 ・近隣売買事例について、面積規模や用地地域に照らして、評価対象物件と同種の物件であるかどうかを検討した。 ・近隣売買事例について、物件所在地と評価対象物件の所在地が異なる場合には、必要な補正が行われているかを検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨシコン株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ヨシコン株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月28日

ヨシコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 郷 右近 隆也	印
--------------------	---------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 崎 光 隆	印
--------------------	---------------	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

販売用不動産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>貸借対照表には販売用不動産が22,200,204千円計上されており、総資産の62.4%を占めている。</p> <p>(重要な会計方針) 1 資産の評価基準及び評価方法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (八) 販売用不動産、未成工事支出金、(重要な会計上の見積り) (販売用不動産の評価)に記載の通り、会社は、販売用不動産の評価について、正味実現可能価額が取得原価を下回る場合に当該正味実現可能価額を貸借対照表価額としている。正味実現可能価額は、見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除することにより算定しているが、見積売価は、将来の経済条件の変動の影響を受ける。</p> <p>販売用不動産のうち、開発により販売終了までに長期を要することが見込まれる不動産等4,391,303千円については、物件毎に将来販売価格に関する仮定に基づいて策定した販売計画等によって正味実現可能価額を測定している。開発及び販売が長期にわたると経済条件の変動の影響をより大きく受けるため、将来販売価格や販売計画の見積りには経営者の重要な判断を伴う。</p> <p>上記の事項には、会計上の見積りの監査において高度な判断を要することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断している。</p>	<p>当監査法人は、開発不動産にかかる評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売計画の内容及び開発計画の進捗状況を把握するため、経営会議資料の閲覧及び経営者への質問を実施した。 ・販売計画にて試算されている販売予定価格について、同種同規模物件の販売実績、同種開発事例の入札価格等の外部データとの比較を行った。 ・販売予定時期までに長期を要する場合には、販売予定価格の時価調整額について、将来金利データ等の外部指標に基づく試算値との比較を行った。 ・販売計画にて試算されている建設費用について、同種同規模物件の建設費用実績との比較を行った。 ・近隣売買事例について、会社が参照した事例の客観性を確かめるために国土交通省が公表する土地取引事例の価格水準等の外部データとの整合性を検討した。 ・近隣売買事例について、面積規模や用地地域に照らして、評価対象物件と同種の物件であるかどうかを検討した。 ・近隣売買事例について、物件所在地と評価対象物件の所在地が異なる場合には、必要な補正が行われているかを検討した。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。